

物価高騰支援対策

令和 7 (2025)年1月17日

函館市

City of HAKODATE

物価高騰支援対策

令和7年第1回臨時会補正対応事業

■ 対策額 28億7,505万円

➢ 地方創生臨時交付金 25億5,898万円

➢ 財政調整基金繰入金 3億1,607万円

1 住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給

19億円

物価高騰の影響を受けている住民税均等割が非課税である世帯に対し、

1世帯あたり 3万円を支給（対象世帯 約 54,000世帯）

※ 世帯内に18歳以下の児童がいる場合、児童1人あたり2万円を加算（対象児童 約 4,000人）

2 社会福祉施設等への光熱費の高騰に対する支援

296万円

光熱費の高騰の影響を受けている施設の負担軽減のため、

北海道の制度の対象とならない社会福祉施設等に給付金を支給

3 社会福祉施設等への食材価格高騰に対する支援

1,667万円

食材価格の高騰の影響を受けている施設の負担軽減のため、

北海道の制度の対象とならない社会福祉施設等に給付金を支給

4 保育所等への食材価格高騰に対する支援

1,200万円

食材価格の高騰の影響を受けている施設の負担軽減のため、

北海道の制度の対象とならない保育所等に給食食材購入費を助成

5 幼稚園等への光熱費の高騰に対する支援

425万円

光熱費の高騰の影響を受けている施設の負担軽減のため、

北海道の制度における保育所等への支援と同様の支援となるよう幼稚園等に給付金を支給

6 放課後児童クラブへの物価高騰に対する支援

222万円

光熱費等の高騰の影響を受けている施設の負担軽減のため、
北海道の制度の対象とならない放課後児童クラブに光熱費等高騰分を委託料に加算

7 L Pガス利用者への価格高騰に対する支援

695万円

L Pガス料金上昇の影響を受けている利用者の負担軽減のため、
北海道の制度の対象とならない工業用利用者に対し、販売事業者を通じて支援金を支給

8 函館市プレミアム付商品券の発行

9億3,000万円

市民の消費や地域経済を下支えするため、
10,000円で12,000円分の紙と電子の商品券(プレミアム率 20%)を35万セット・口発行
発行総額 42億円

令和7年第1回定例会対応予定事業

※金額については概算

9 学校等給食食材の価格高騰に対する支援

約1億8,000万円

保護者負担を増やすことなく学校給食を提供するため、
価格高騰している給食食材の購入費を支援

10 定額減税調整給付金(不足額給付)の給付

約9億4,000万円

令和6年に給付した定額減税調整給付金の額と、所得税額等が確定した後に
本来給付すべき額との間で差額が生じた者などに対し、不足額等を給付
(対象者 約 27,800人)

対 策 総 額 39億9,505万円

※ 財源については、
地方創生臨時交付金のほか、財政調整基金繰入金を活用

1 住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給

(1) 趣旨・目的

食料品やエネルギー関係等の物価高騰の影響を受けている住民税均等割が非課税である世帯に対し、国交付金（低所得世帯支援枠）による臨時特別給付金を支給する。

(2) 事業内容

- ▶ 対 象 者：令和6(2024)年12月13日に本市に住民登録があり、**世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯（生活保護世帯含む）**【約54,000世帯】
および**上記世帯の18歳以下の児童**【約4,000人】
- ▶ 支 給 額： **1世帯あたり 3万円**
当該世帯に18歳以下の児童がいる場合、**児童1人あたり2万円を加算**
- ▶ 申 請 受 付：① 令和6(2024)年に本市の低所得世帯臨時特別給付金を振込済の世帯等
⇒ 原則、申請不要（準備ができ次第、「支給のお知らせ」を送付予定）
② ①以外の世帯
⇒ 令和7(2025)年3月上旬以降確認書送付予定
- ▶ 支 給 時 期：①②ともに令和7(2025)年3月中旬以降支給予定

(3) 所要額 19億円

2 社会福祉施設等への光熱費の高騰に対する支援

(1) 趣旨・目的

光熱費の高騰の影響を受けている施設の負担軽減を図るため、北海道の制度の対象とならない社会福祉施設等に給付金を支給する。

(2) 事業内容

- ▶ 対 象 施 設：有料老人ホーム【47施設】，サービス付き高齢者向け住宅【37施設】，生活支援ハウス【2施設】，福祉ホーム【1施設】
※介護・障害福祉施設(入所など)については、北海道が支援実施
- ▶ 支 給 額：1施設あたり 34,000円
- ▶ 支 給 時 期：令和7(2025)年3月支給予定

(3) 所要額 296万円

3 社会福祉施設等への食材価格高騰に対する支援

(1) 趣旨・目的

食材価格の高騰の影響を受けている施設の負担軽減を図るため、北海道の制度の対象とならない社会福祉施設等に給付金を支給する。

(2) 事業内容

- ▶ 対 象 施 設：有料老人ホーム【47施設】，サービス付き高齢者向け住宅【35施設】，生活支援ハウス【1施設】
※食事を提供している施設に限る
※介護・障害福祉施設(入所など)については、北海道が支援実施
- ▶ 支 給 額：定員1人あたり 5,400円
- ▶ 支 給 時 期：令和7(2025)年3月支給予定

(3) 所要額 1,667万円

4 保育所等への食材価格高騰に対する支援

(1) 趣旨・目的

食材価格の高騰の影響を受けている施設の負担軽減を図るため、北海道の制度の対象とならない保育所等に給食食材購入費を助成する。

(2) 事業内容

- ▶ 対 象 者：認可保育所【5施設】，認定こども園(幼稚園型を除く)【47施設】，認可外保育施設【21施設】
- ▶ 支 援 内 容：定員1人あたり 2,000円

(3) 所要額 1,200万円

5 幼稚園等への光熱費の高騰に対する支援

(1) 趣旨・目的

光熱費の高騰の影響を受けている施設の負担軽減を図るため、北海道の制度における保育所等への支援と同様の支援となるよう幼稚園等に給付金を支給する。

(2) 事業内容

- ▶ 対 象 者：幼稚園【3施設】，認定こども園(幼稚園型)【6施設】
- ▶ 支 援 内 容：定員1人あたり 2,850円
(土曜日閉所施設の場合は 2,375円)

(3) 所要額 425万円

6 放課後児童クラブへの物価高騰に対する支援

(1) 趣旨・目的

光熱費等の高騰の影響を受けている施設の負担軽減を図るため、北海道の制度の対象とならない放課後児童クラブに光熱費等高騰分を委託料に加算する。

(2) 事業内容

- ▶ 対 象 者：放課後児童クラブ（68クラブ(80クラス)）
- ▶ 支 援 内 容：1クラスあたり 30,000円
（1クラブで複数クラスの場合、2クラス目以降 15,000円）

(3) 所要額 222万円

7 L P ガス利用者への価格高騰に対する支援

(1) 趣旨・目的

L P ガス料金上昇の影響を受けている利用者の負担軽減を図るため、北海道の制度の対象とならない工業用利用者に対し、販売事業者を通じて支援金を支給する。

(2) 事業内容

- ▶ 対 象 者：工業用利用者へL P ガスを供給する販売事業者
- ▶ 支 援 内 容：L P ガス販売事業者が工業用利用者に対し請求したL P ガス料金のうち、1契約あたり10万円を上限に支援金を支給

(3) 所要額 695万円

8 函館市プレミアム付商品券の発行

(1) 趣旨・目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の消費や地域経済を下支えするため、商品券を発行する。

(2) 事業内容

販売内容等 《発行総額 42億円》

- ▶ 対象者：平成19(2007)年4月1日以前生まれの函館市民
- ▶ 販売内容：紙商品券 1セット12,000円 (1,000円 × 12枚)
電子商品券 1口 12,000円
※いずれもプレミアム率20%
- ▶ 販売額：紙商品券 1セット10,000円
電子商品券 1口 10,000円
- ▶ 発行数：35万セット・口 (紙商品券:25万セット 電子商品券:10万口)
※申込上限1人5セット・口まで
- ▶ 取扱店：函館市内の小売業，飲食業，サービス業等の登録店舗
- ▶ 販売時期：令和7(2025)年8月上旬予定 (事前申込制)
- ▶ 使用期間：令和7(2025)年8月上旬から6か月間 (予定)

(3) 所要額 9億3,000万円